

3 アンケート調査の結果

(1) 調査の目的

次期計画の策定に向けて、障がい当事者やその家族、障害福祉サービス事業者などを対象として、日常生活や福祉サービスの利用状況、ニーズなど、必要な基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

(2) 調査の対象者

区 分		対象人数	調査方法
障がい当事者	身体障がい児・者	1,000人	郵送配付, 郵送回収
	知的障がい児・者	1,000人	
	精神障がい児・者	1,000人	
	難病患者	1,000人	
障害福祉サービス事業者		124法人	メール配付, メール回収

(3) 調査期間

令和7年9月22日から令和7年10月17日

(4) 回収結果

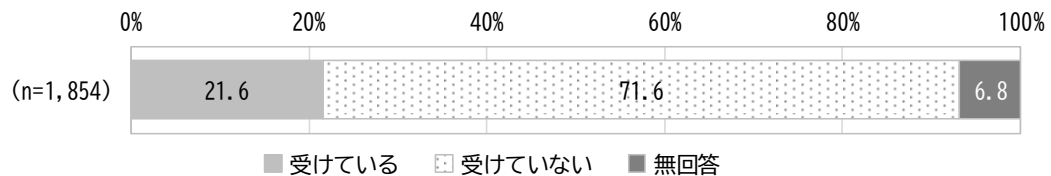
区 分		対象人数	回収数	回収率
障がい当事者	身体障がい児・者	1,000人	459人	45.9%
	知的障がい児・者	1,000人	464人	46.4%
	精神障がい児・者	1,000人	430人	43.0%
	難病患者	1,000人	501人	50.1%
	合 計	4,000人	1,854人	46.4%
障害福祉サービス事業者		124法人	84法人	67.7%

（５）アンケート調査結果（障がい当事者）

◆ 医療的ケアの有無

問 16 あなたは現在医療的ケアを受けていますか。

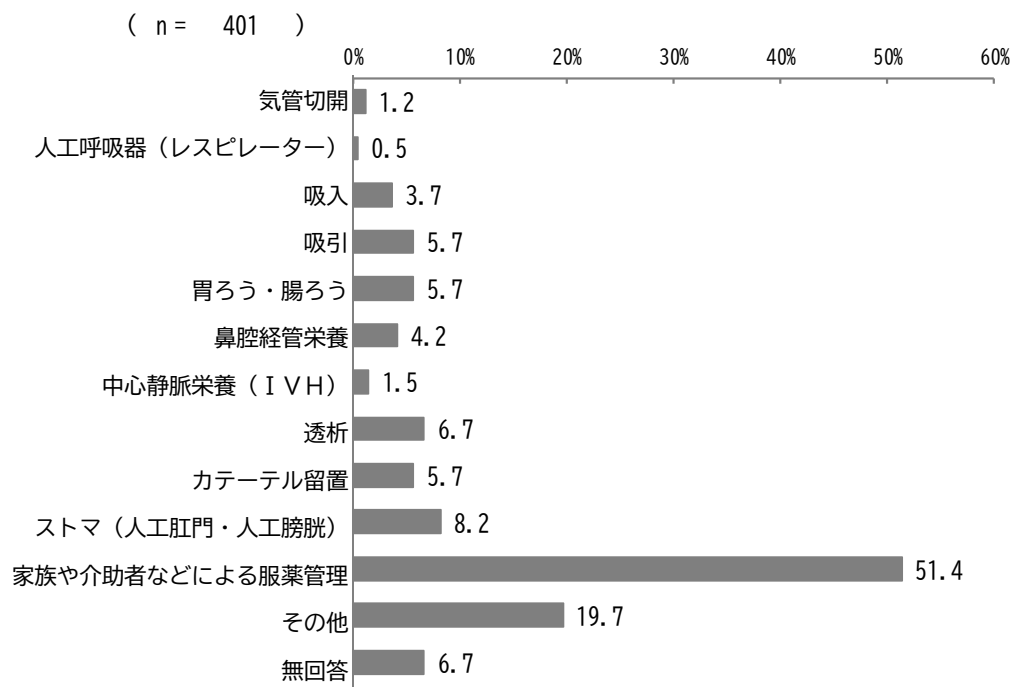
医療的ケアの有無については、「受けている」が 21.6%、「受けていない」が 71.6%となっています。



◆ 受けている医療的ケア

問 17 あなたが現在受けている医療的ケアをご回答ください。（問 16 で受けている方）

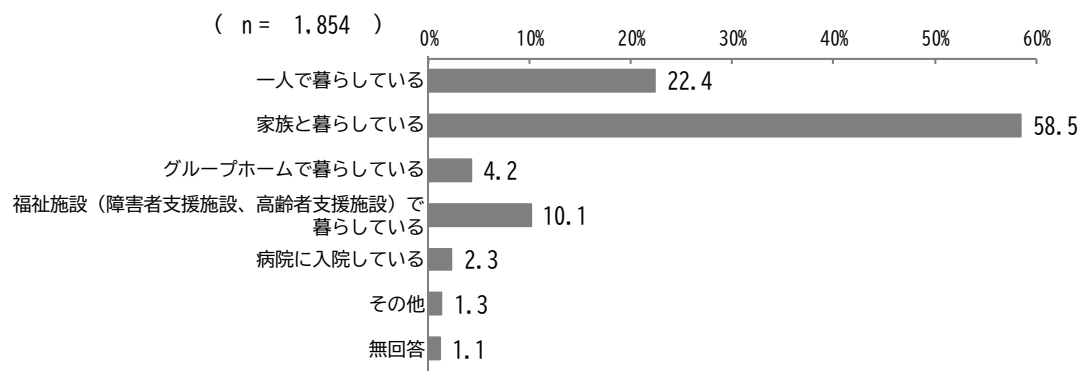
医療的ケアについては、「家族や介助者などによる服薬管理」が 51.4%で最も高く、次いで「ストマ（人工肛門・人工膀胱）」が 8.2%、「透析」が 6.7%となっています。



◆ 暮らしている場所

問 18 あなたは現在どのように暮らしていますか。

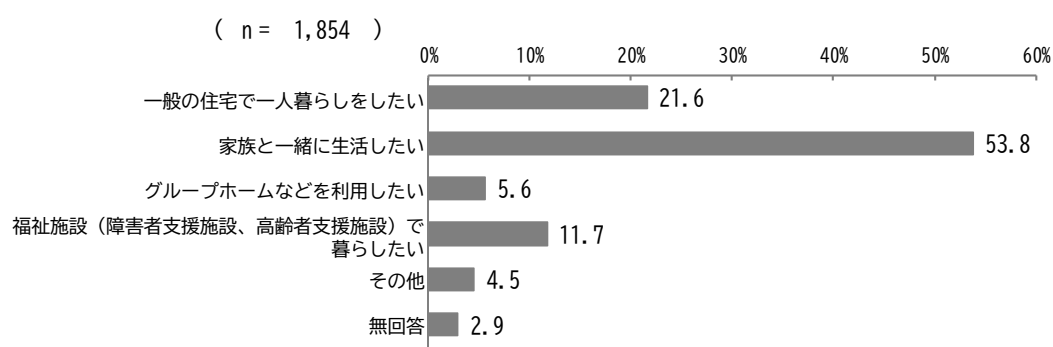
現在の暮らし方については、「家族と暮らしている」が 58.5%で最も高く、次いで「一人で暮らしている」が 22.4%となっています。



◆ 今後暮らしたい場所

問19 あなたは今後3年以内にどのような暮らしをしたいと思いますか。

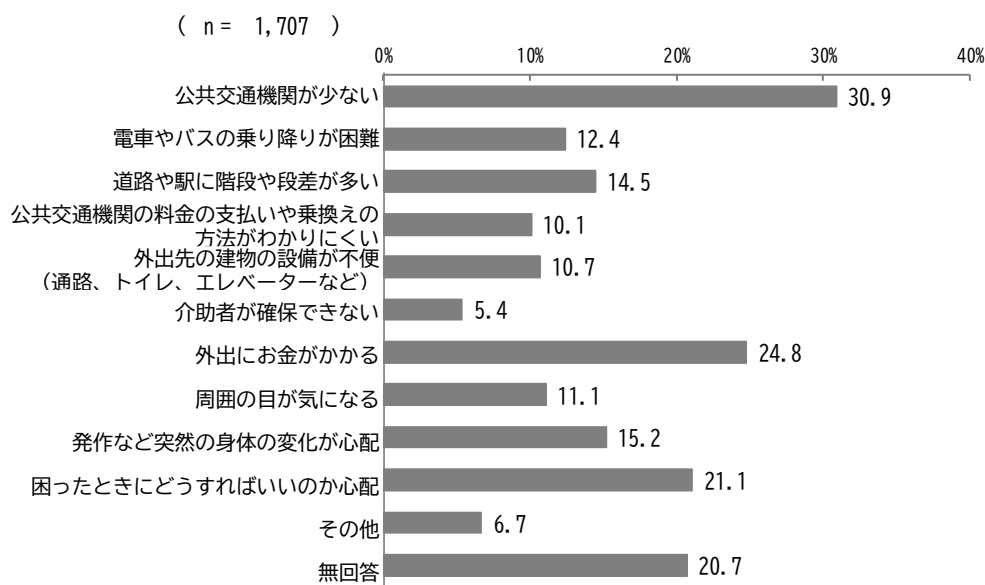
今後3年以内の地域での生活意向については、「家族と一緒に生活したい」が 53.8%で最も高く、次いで「一般の住宅で一人暮らしをしたい」が 21.6%となっています。



◆ 外出時に困ること

問 24 外出するときに困ることは何ですか。

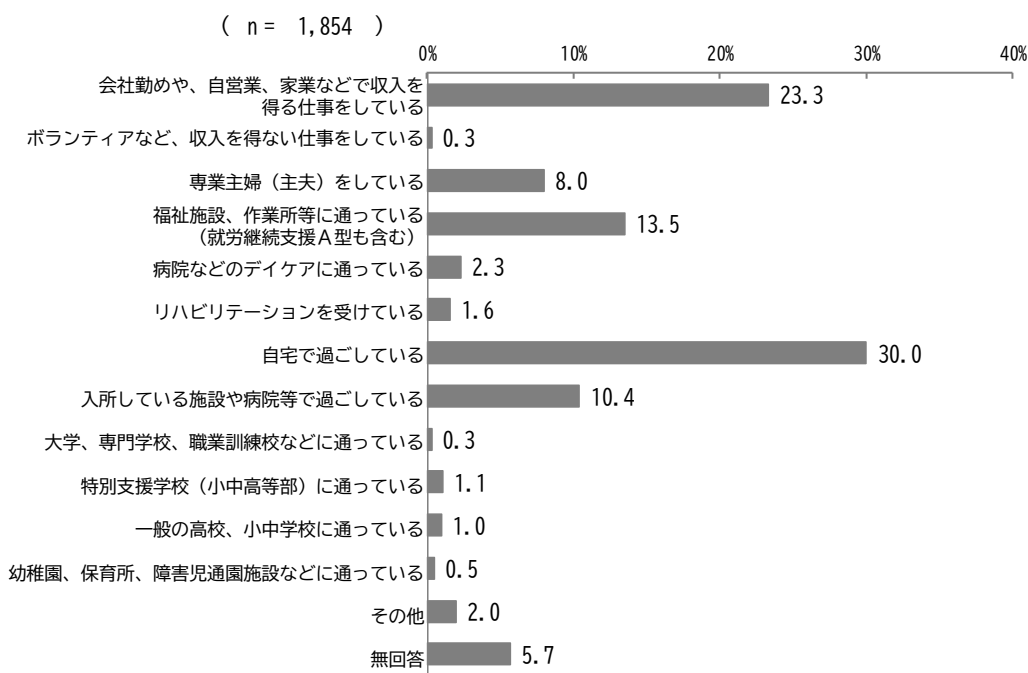
外出する時に困ることについては、「公共交通機関が少ない」が 30.9%で最も高く、次いで「外出にお金がかかる」が 24.8%、「困ったときにどうすればいいのか心配」が 21.1%となっています。



◆ 平日日中の過ごし方

問 25 あなたは、平日の日中を主にどのように過ごしていますか。

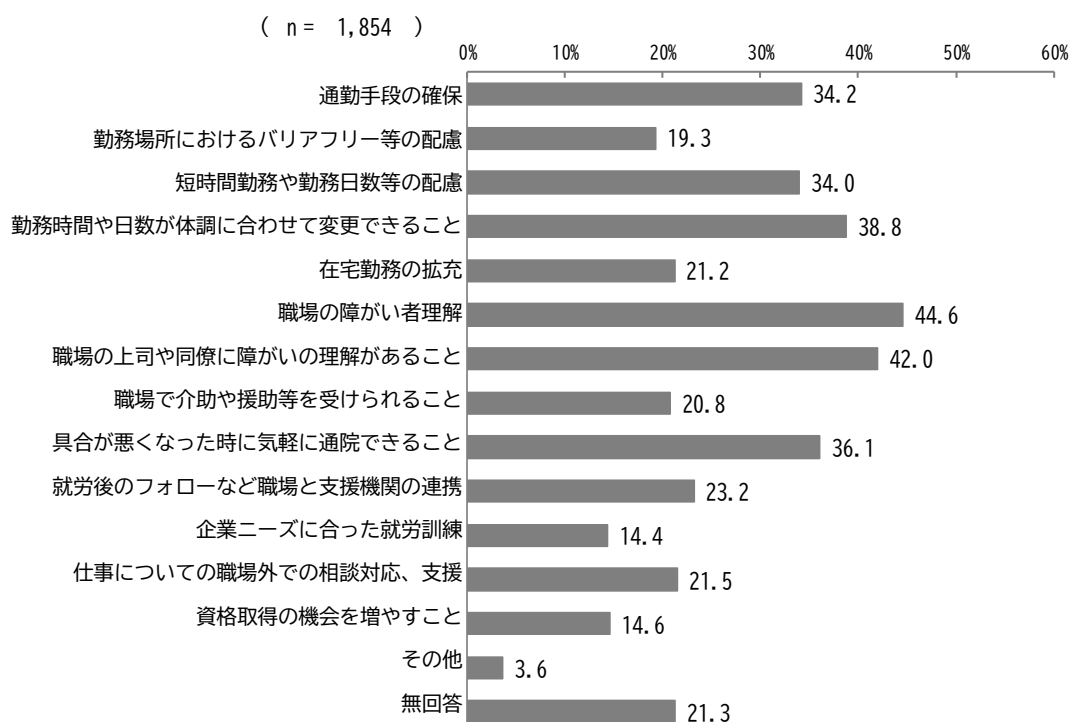
平日の日中の過ごし方については、「自宅で過ごしている」が 30.0%で最も高く、次いで「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得る仕事をしている」が 23.3%、「福祉施設、作業所等に通っている (就労継続支援A型も含む)」が 13.5%となっています。



◆ 就労支援として必要なこと

問 29 あなたは、障がい者の就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。

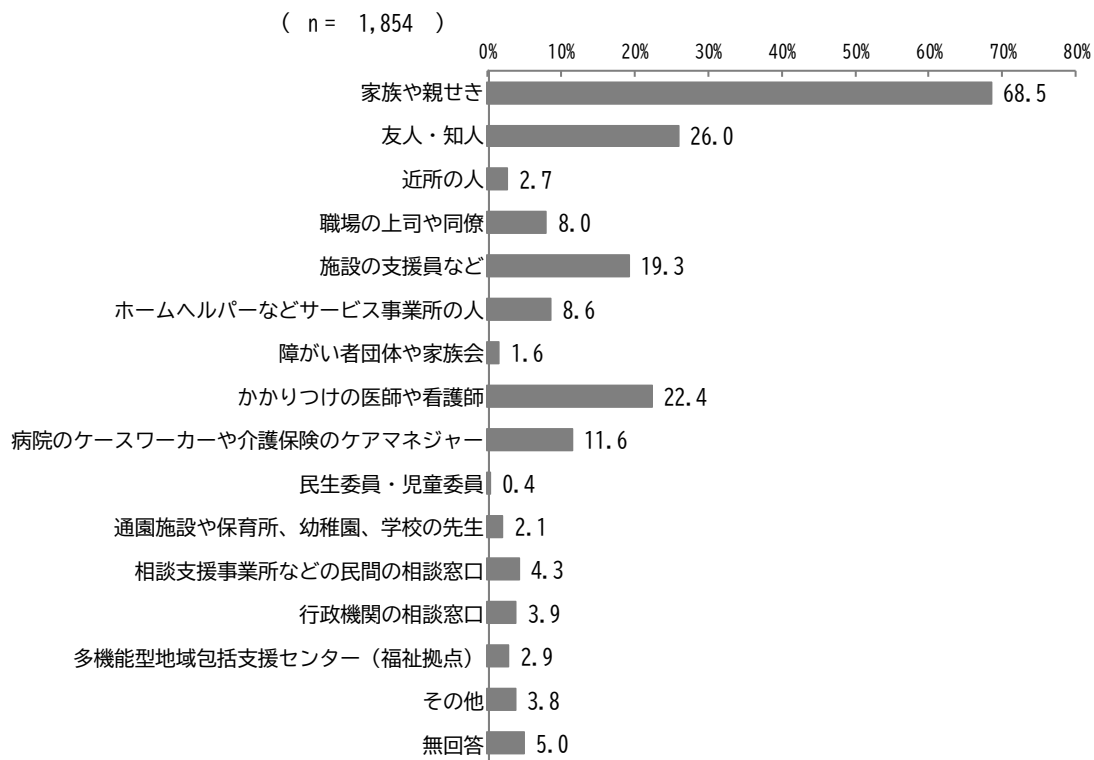
障がい者の就労支援として、必要だと思う事については、「職場の障がい者理解」が44.6%で最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が42.0%、「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること」が38.8%となっています。



◆ 相談相手

問 30 あなたは、普段、悩みや困ったことをどなたに相談しますか。

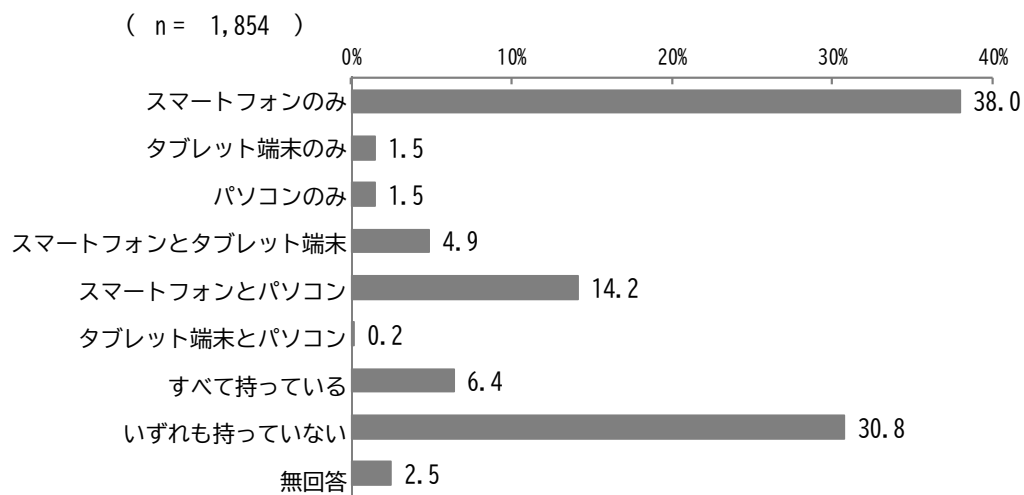
悩みや困ったことの相談相手については、「家族や親せき」が 68.5%で最も高く、次いで「友人・知人」が 26.0%、「かかりつけの医師や看護師」が 22.4%となっています。



◆ 通信機器の所持有無

問 32 あなたはスマートフォンやタブレット端末、パソコンを持っていますか。

スマートフォンやタブレット端末、パソコンの所有の有無については、「スマートフォンのみ」が 38.0%で最も高い一方で、「いずれも持っていない」が 30.8%となっています。

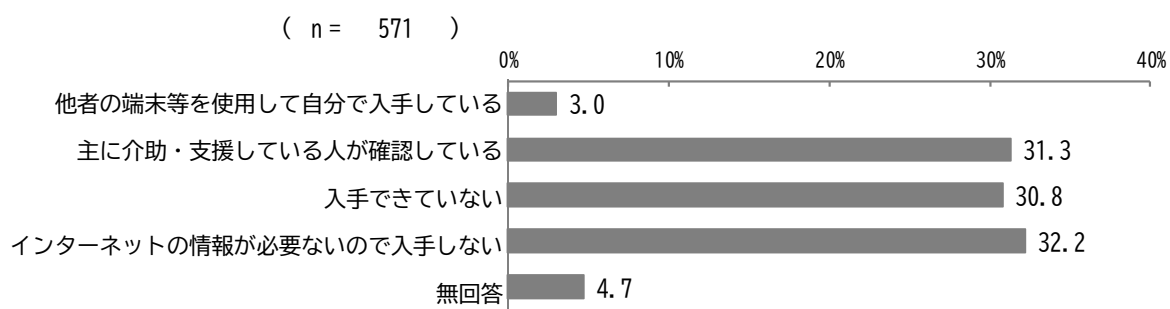


◆ インターネットの情報の入手方法

問 33 あなたはインターネットの情報をどのように入手していますか。

(問 32 でいずれも持っていないと回答した方)

スマートフォンやタブレット端末、パソコンを所有していない方の情報入手方法については、「インターネットの情報が必要ないので入手しない」が 32.2%で最も高く、次いで「主に介助・支援している人が確認している」が 31.3%、「入手できていない」が 30.8%となっています。



◆ 権利擁護について

問 40 あなたは、障がいがあることで差別や嫌な思いをする（した）ことがありますか。

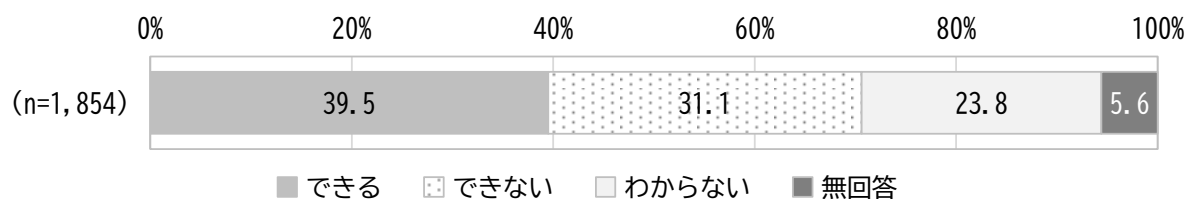
障がいがあることで差別や嫌な思いをする（した）ことの有無については、「ある」が19.1%、「少しある」は19.7%、「ない」が54.6%となっています。経験率（「ある」と「少しある」を合計した数値）は38.8%となっています。



◆ 災害時の避難について

問 43 あなたは、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。

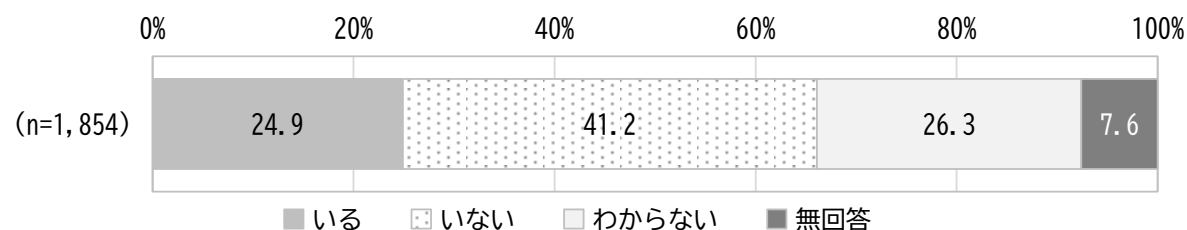
災害時における自力による避難の可否については、「できる」が39.5%、「できない」が31.1%、「わからない」が23.8%となっています。



◆ 近所に助けてくれる人の有無

問 44 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所にあなたを助けてくれる人はいますか。

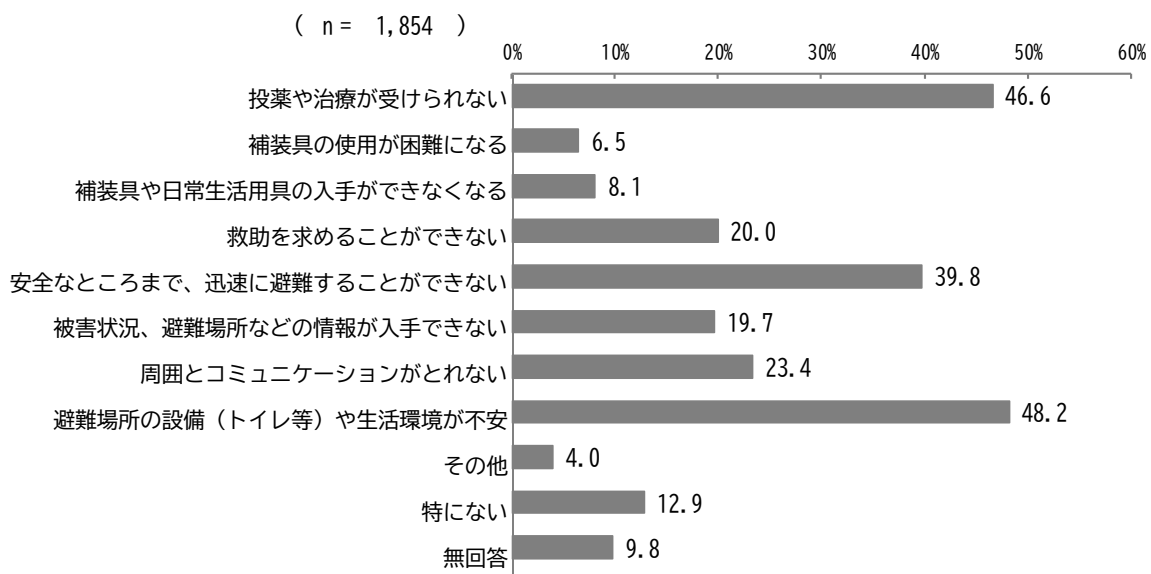
家族の不在時や一人暮らしの場合、近所に助けてくれる人の有無については、「いる」が24.9%、「いない」は41.2%、「わからない」が26.3%となっています。



◆ 災害時に困ること

問 45 火事や地震等の災害時に困ることは何ですか。

災害時に困ることについては、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が 48.2%で最も高く、次いで「投薬や治療が受けられない」が 46.6%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が 39.8%となっています。

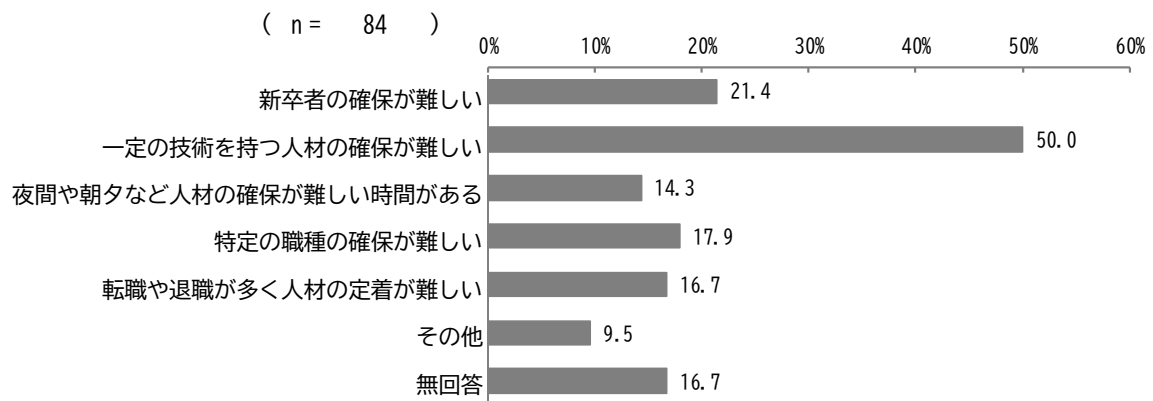


(6) アンケート調査結果（障害福祉サービス事業者）

◆ 人材確保

問5 人材確保にどのような課題がありますか。（該当課題を2つまで選択）

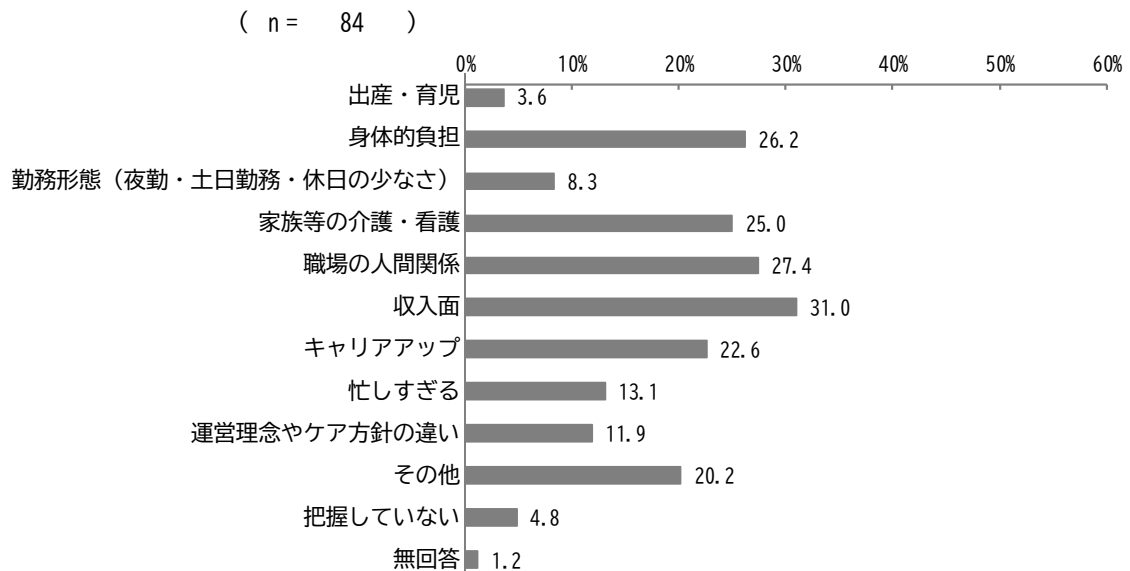
人材確保に対する課題については、「一定の技術を持つ人材の確保が難しい」が50.0%で最も高く、次いで「新卒者の確保が難しい」が21.4%、「特定の職種の確保が難しい」が17.9%となっています。



◆ 離職理由

問6 離職事由のうち、特に多い要因は何ですか。（該当課題を3つまで選択）

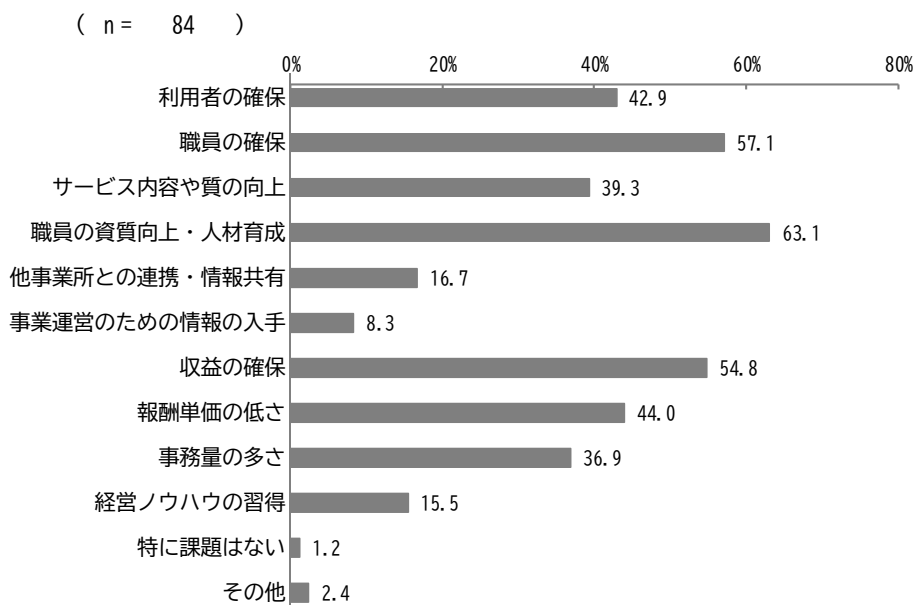
離職事由で特に多い要因については、「収入面」が31.0%で最も高く、次いで「職場の人間関係」が27.4%、「身体的負担」が26.2%となっています。



◆ 事業運営における課題

問7 事業の運営における課題は何ですか

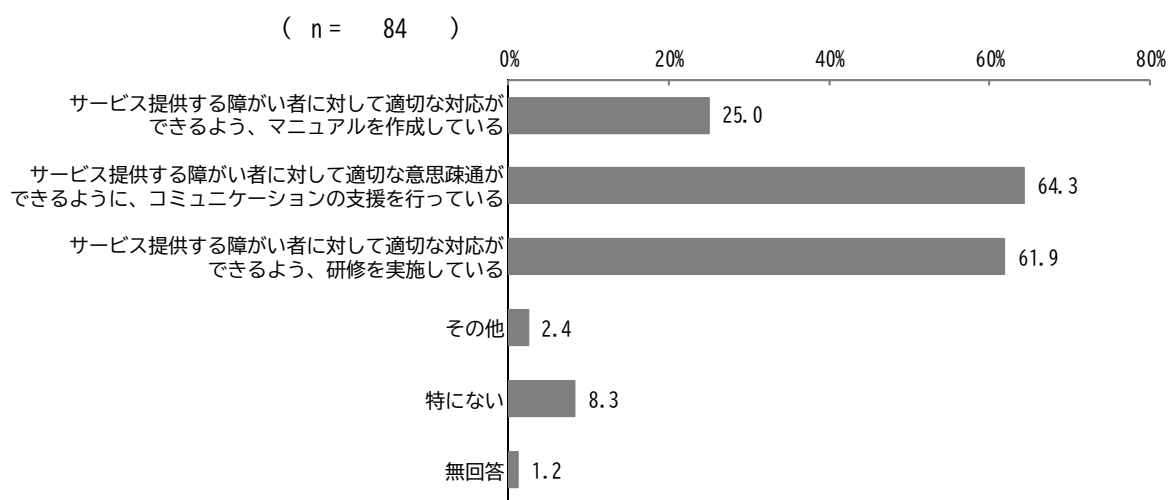
事業の運営における課題については、「職員の資質向上・人材育成」が63.1%で最も高く、次いで「職員の確保」が57.1%、「収益の確保」が54.8%となっています。



◆ 合理的配慮の提供についての取組

問10 貴法人では障害者差別解消法による「合理的配慮の提供」について、どのような取組みをしていますか。

障害者差別解消法による「合理的配慮の提供」について行っている取組みでは、「サービス提供する障がい者に対して適切な意思疎通ができるように、コミュニケーションの支援を行っている」が64.3%で最も高く、次いで「サービス提供する障がい者に対して適切な対応ができるよう、研修を実施している」が61.9%となっています。



4 団体ヒアリングの結果

(1) ヒアリング概要

次期計画の策定に向けて、計画の基礎資料とするため、障がい福祉に携わっている団体、事業所の方々等にご意見を伺うためのヒアリング調査を実施しました。

(2) ヒアリング日程

実施日	団体・事業所名
令和7年10月21日（火）	星が丘寮（社会福祉法人 侑愛会）
令和7年10月22日（水）	発達障害者支援センターあおいそら（社会福祉法人 侑愛会） 脳外傷友の会コロポックル道南支部
令和7年11月4日（月）	一般社団法人北海道難病連 こんとん 道南ひきこもり家族交流会 あさがお

(3) ヒアリング結果（主な意見）

○活動上の課題

- ・人材不足・学校が無いなどの育成の構造的課題
- ・外国人材の受け入れ，DX・IT化の進展と限界
- ・広域運営・財政・運営体制の課題
- ・団体運営側の高齢化と，当事者の孤立・不安の拡大

○生活環境の整備について

（住まいやバリアフリー，障がい者に配慮したまちづくり等について）

- ・それぞれの当事者に合わせた環境整備と落ち着いた生活をするための自主的な改修対応
- ・住居の確保・市電などの移動手段・見守りシステムなどのインフラ面での課題と工夫
- ・休息・宿泊・居場所の不足と家族の負担軽減ができる場所
- ・傾聴・相談機能の常設と信頼できる支援体制の必要性

○障がいへの理解や交流（意見交換・悩み相談の場等）について

- ・強度行動障がいの予防と早期・適切な支援の重要性
- ・当事者・家族・支援者の交流機会の不足と当事者が悩みを共有することによる効果
- ・社会の理解・啓発とヘルプマークの周知不足
- ・早期相談の重要性，情報・居場所の整備

○自立した生活の支援（障害福祉サービスや地域生活支援事業、相談体制等）について

- ・強度行動障がいの意思決定支援と多様な暮らしの場の選択肢の整備
- ・相談窓口・連携・サービスの現状と地域間の壁を取り除いた広域連携の必要性
- ・研修・コンサルティング体制の充実と地域支援マネージャー事業の実施
- ・親なき後を見据えた在宅支援と就労・社会参加の段階的支援

○保健、医療（医療制度や医療費助成など）について

- ・入院・医療アクセスの構造的課題と見守りによる施設の費用負担
- ・診断・専門医療の不足と地域格差
- ・退院後のケア，地域連携の空白と周知・つながりの不足
- ・医療・支援へのつながりにくさと家族へのサポート・経済的困窮

○雇用や就労，経済的自立の支援

（総合的な就労支援，経済的自立の支援，障がい者雇用の促進）について

- ・グループホーム移行後の経済基盤の確保
- ・就労における特性に合わせたジョブマッチングと企業理解・配慮の不足
- ・多様な就労形態・制度の整備と難病・中途障がいへの対応
- ・地域・職場の理解と協力を得てストレスを軽減する継続的支援

○療育・保育・教育（障がい児の療育・保育，教育環境の整備等）について

- ・障がい児の行動障がいの実態把握と早期からの理解・接触機会の創出
- ・教育課程の構造的な乖離と児童発達支援センター・放課後デイサービスの不足
- ・ヘルプマーク・障がい理解の学校での周知と体験型教育の活用
- ・いじめによる長期的影響と教育現場での後遺症ケア，支援機関との連携の課題

○その他

- ・地域全体での障がい理解と必要な配慮を行える社会づくり
- ・補装具助成の対象見直し，緊急受け入れ体制の強化，難病指定の簡易化，高次脳機能障がいの支援者研修の枠拡大などの制度・人材の拡充
- ・移動・交通・生活環境の課題と情報発信・周知の強化
- ・ひきこもり・家族の孤立と多機関連携の必要性